

平成21年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成21年3月期決算の概要	(単)	…	1
II 平成21年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連 (退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け貸出	(単)		
(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績 (平成21年3月期)	(単)	…	25

I 平成21年3月期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

<1. 決算の要約>

…P. 2

- コア業務純益は、コア業務粗利益は1,001億円を確保したものの、経費が増加したことから前期比43億円減少し403億円。
- 当期純利益は与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え株式市場の低迷により有価証券損失が増加したことから前期比99億円減少し103億円。
- 一方、業績予想(2月)比では、有価証券関係損失が増加したものの、コア業務純益が予想を上回ったことや与信費用が減少したことからほぼ予想並を確保。

(単位:億円)

	当期	前期比	2月見通し比	前期	2月見通し
経常収益	1,250	△ 70	10	1,320	1,240
(コア業務純益)	403	△ 43	8	447	395
経常利益	134	△ 214	△ 5	349	140
当期純利益	103	△ 99	△ 6	203	110

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式市場の低迷により減少しましたが202億円を確保。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
有価証券評価益	202	△ 589	791

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比6億円減少し65億円。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
一般貸倒引当金繰入額	△ 27	△ 9	△ 18
不良債権処理額	93	3	89
与信費用(合計)	65	△ 6	71

- 金融再生法開示債権は、前期末比347億円減少し、不良債権比率も低下。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
金融再生法開示債権	1,052	△ 347	1,400
不良債権比率	2.68%	△1.11%	3.79%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比0.63%低下したものの11.26%と高水準を維持。

(単位:%)

	当期	前期末比	前期
連結自己資本比率	11.26	△ 0.63	11.89

<5. 期末配当金>

…P. 11

- 平成21年3月期の1株当たり期末配当金は3円50銭(中間配当金3円50銭と合わせ年間7円)

<6. 平成22年3月期の業績予想>

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	690	585	1,370	1,160
(コア業務純益)	—	195	—	395
経常利益	127	120	220	205
当期(中間)純利益	72	70	124	120

- ※配当予想は、年間6円を予定。

(中間配当金3円、期末配当金3円)

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、コア業務粗利益は1,001億円を確保したものの、経費が増加したことから前期比43億円減少し403億円。
- 当期純利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え株式市場の低迷により有価証券関係等損益が減少したことから前期比99億円減少し103億円。
- 業績予想(2月)比では、有価証券関係等損益が減少したものの、コア業務純益が予想を上回ったことや与信費用が減少したことからほぼ予想並を確保。

(1) 損益状況

(単位：億円)

	No.	21年3月期		20年3月期	業績予想 (2月)
		20年3月比	2月予想比		
コア業務粗利益	1	1,001	△23	6	995
資金利益	2	880	9	7	873
役務取引等利益	3	109	△32	0	109
その他業務利益(※)	4	10	△1	△1	12
経費(△)	5	597	19	△2	600
人件費	6	301	3		297
物件費	7	271	15		255
税金	8	24	0		24
コア業務純益 1-5	9	403	△43	8	395
有価証券関係等損益	10	△212	△187	△28	△184
国債等債券関係損益	11	△39	△33	△20	△6
株式等関係損益	12	△160	△136	△7	△23
退職給付費用関係	13	△12	△17	—	5
与信費用(△)	14	65	△6	△14	80
一般貸倒引当金繰入額	15	△27	△9	2	△18
不良債権処理額	16	93	3	△16	89
その他	17	8	10		△2
経常利益	18	134	△214	△5	140
特別損益	19	△7	△0		△7
うち固定資産処分損益	20	△4	△9		4
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額(△)	21	—	△10		10
法人税等(△)	22	23	△115		138
うち繰延税金資産の取崩等(△)	23	△22	△27		4
当期純利益	24	103	△99	△6	110

※国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係等損益にまとめています。

A コア業務純益 403億円(前期比△43億円)

○コア業務粗利益 1,001億円(前期比△23億円)

- ・資金利益は、個人貸出や大企業貸出が増加したことに加え、国内有価証券の平残が増加したことや国際部門の利鞘改善などにより前期比9億円増加し880億円となりました。
- ・役務取引等利益は、投資信託の販売が伸び悩んだことや当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前期比32億円減少し109億円となりました。
- ・これらから、コア業務粗利益は前期比減少したものの、1,001億円を確保しました。

○経費 597億円(前期比+19億円)

- ・物件費は、新営業店システム導入に伴う減価償却費の増加などから前期比15億円増加し271億円となりました。

B 臨時損益等

○有価証券関係等損益は、株式市場の低迷に伴い株式や投資信託の減損損失などが増加したことなどから前期比187億円減少し△212億円となりました。

○与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比6億円減少し65億円となりました。

C 経常利益 134億円(前期比△214億円)

○経常利益は、与信費用が減少したものの、コア業務純益の減少に加え有価証券関係等損益が減少したことから前期比214億円減少し134億円となりました。

D 特別損益等 △7億円(前期比△0億円)

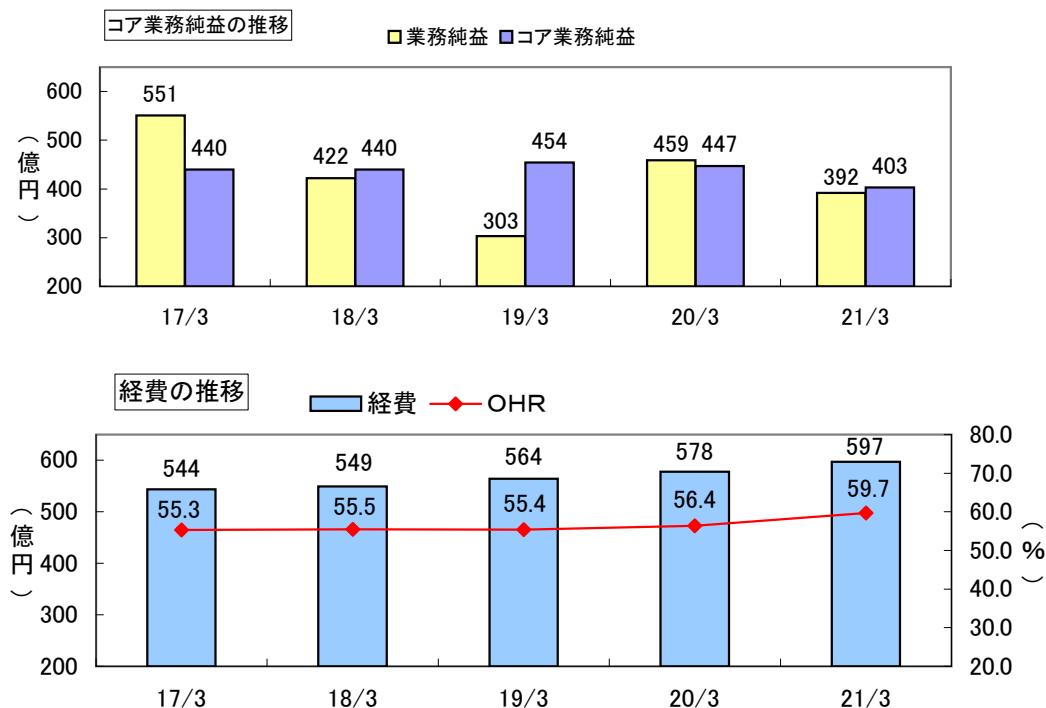
○特別損益は、前期に計上した睡眠預金払戻損失引当金繰入が無くなったものの、固定資産処分損益が減少したことなどから前期並の△7億円となりました。

○法人税等は、税引前利益の減少に加えて、税効果を見ていなかった(評価性引当額を計上)不良債権の最終処理などにより減少しました。

E 当期純利益 103億円(前期比△99億円)

○以上から、当期純利益は、前期比99億円減少し103億円となりました。

なお、業績予想(2月)比では、有価証券関係等損益が減少したものの、コア業務純益が予想を上回ったことや与信費用が減少したことからほぼ予想並を確保できました。



※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-債券関係損益)

(2)主要勘定等の残高

(単位：億円)

	21年3月		20年9月	20年3月
		20年9月比		
預金(末残)	52,656	△ 114	52,770	52,639
うち個人預金	39,869	426	39,443	39,171
(平残)	52,399	△ 319	52,719	52,259
譲渡性預金(末残)	708	488	220	262
貸出金(末残)	38,635	833	37,802	36,191
(平残)	37,432	779	36,652	36,554
有価証券(末残)	18,079	△ 1,632	19,712	20,447
(平残)	19,340	△ 670	20,010	18,776

○預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより個人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、前期末比17億円増加し5兆2,656億円となりました。

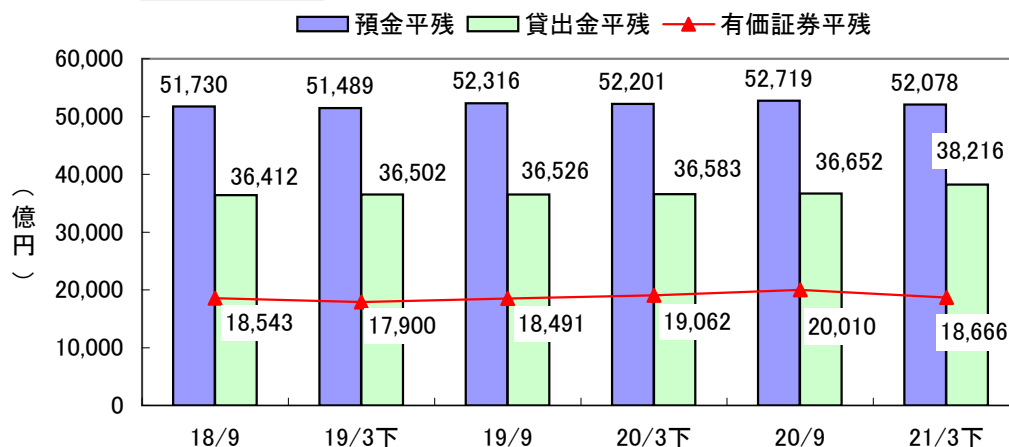
○譲渡性預金は、公金預金が増加したことから前期末比446億円増加し708億円となりました。

○貸出金は、中小企業向け貸出が横ばいに止まるなか、個人向け貸出や大企業貸出が増加したことから前期末比2,443億円増加し3兆8,635億円となりました。

○有価証券は、前期に行った国内債券の前倒し購入の反動により債券が減少したことや株式市場の低迷を反映し株式の時価が下落したことなどから、期末残高は前期末比2,368億円減少して1兆8,079億円となりました。

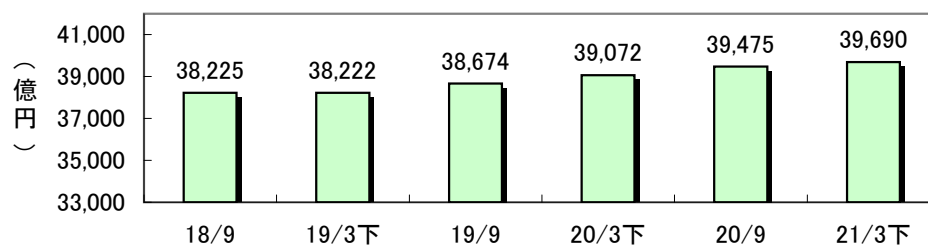
なお、平残ベースでは前期比563億円増加し1兆9,340億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

(単位：億円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出残高	28,112	658	917	27,454	27,195
うち個人向け貸出	12,315	487	1,044	11,827	11,270
うち中小企業向け貸出	15,797	171	△ 126	15,626	15,924
中小企業等貸出比率	73.38	0.13	△ 2.47	73.25	75.85

○「中小企業向け貸出」は、前期末比126億円減少し1兆5,797億円となりました。

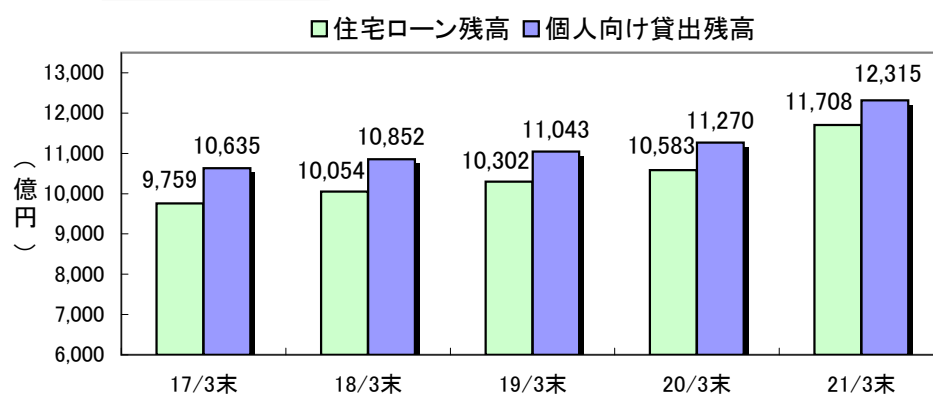
○「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅関連融資を推進したことから前期末比1,044億円増加し1兆2,315億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

(単位：億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
個人向け貸出残高	12,315	487	1,044	11,827	11,270
うち住宅ローン	11,708	510	1,124	11,198	10,583
うちその他ローン	606	△ 22	△ 80	629	686

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

(単位：億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
投資信託	2,520	△ 785	△ 1,016	3,305	3,536
外貨預金	271	14	△ 19	257	291
公共債(国債等)	3,302	131	284	3,171	3,017
個人年金保険等	1,473	△ 39	125	1,512	1,348
合計	7,567	△ 678	△ 625	8,246	8,193

○個人預り金融資産は、公共債や個人年金保険等が増加したものの、株式市場の低迷を反映し投資信託の時価が減少したことから前期末比625億円減少し7,567億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)

(国内部門)

(単位：%)

	21年3月		20年3月
		20年3月比	
資金運用利回 ①	1.75	△ 0.04	1.79
貸出金利回	1.99	△ 0.05	2.04
有価証券利回	1.32	-	1.32
資金調達原価 ②	1.30	-	1.30
資金調達利回	0.23	-	0.23
預金等利回	0.22	-	0.22
経費率	1.11	0.02	1.09
総資金利鞘 (①-②)	0.45	△ 0.04	0.49

○貸出金利回は、前期比0.05%低下し1.99%となりました。一方、有価証券利回や預金等利回は、前期と同じとなりました。経費率は、経費の増加から0.02%上昇となりました。

総資金利鞘は、貸出金利回の低下を主因に前期比0.04%縮小し0.45%となりました。

<2. 有価証券の評価損益の状況>

■有価証券の評価益は、株式市場の大幅低迷に伴い前期末比589億円減少したものの202億円を確保。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	21年3月		20年3月
		20年3月末比	
満期保有目的債券	15	△ 5	20
その他有価証券	187	△ 584	771
株式	101	△ 543	645
債券	167	△ 17	185
その他	△ 81	△ 22	△ 59
合 計	202	△ 589	791
株式	101	△ 543	645
債券	183	△ 22	206
その他	△ 81	△ 22	△ 59

(2) 有価証券関係損益

(単位：億円)

種 類	21年3月		20年3月
		20年3月比	
有価証券関係等損益	△ 212	△ 187	△ 24
有価証券関係損益	△ 200	△ 170	△ 29
国債等債券関係損益	△ 39	△ 33	△ 6
国債等債券売却益	4	1	2
国債等債券償還益	0	0	-
国債等債券売却損(△)	14	5	9
国債等債券償還損(△)	5	5	-
国債等債券償却(△)	24	24	-
株式等関係損益	△ 160	△ 136	△ 23
株式等売却益	6	△ 4	10
株式等売却損(△)	44	14	30
株式等償却(△)	121	118	3
退職給付費用関係	△ 12	△ 17	5

○株式市場の低迷に伴い退職給付信託の評価損などを含めた有価証券関係等損益は前期比187億円減少し△212億円となりました。

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比6億円減少し65億円。
- 不良債権比率は、前期末比1.11%低下し2.68%。

(1) 与信費用

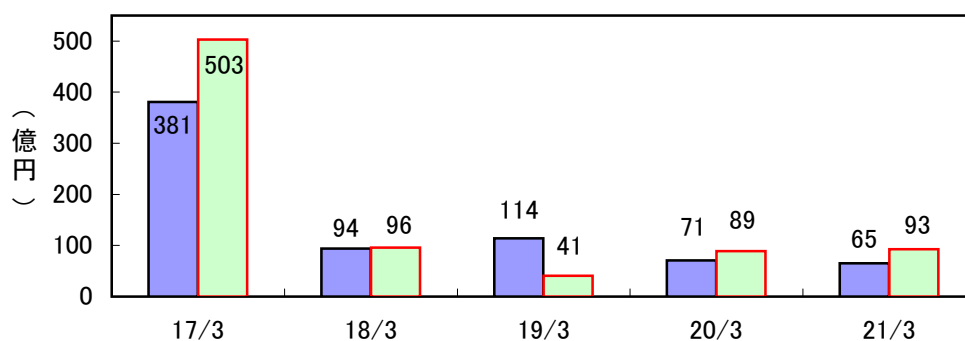
(単位: 億円)

	21年3月		20年3月
		20年3月比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 27	△ 9	△ 18
不良債権処理額②	93	3	89
貸出金償却	2	△ 2	4
個別貸倒引当金繰入額	58	13	44
偶発損失引当金繰入額	1	0	1
貸出債権売却損	30	△ 9	39
保証協会責任共有制度負担金	0	0	—
与信費用(①+②)	65	△ 6	71

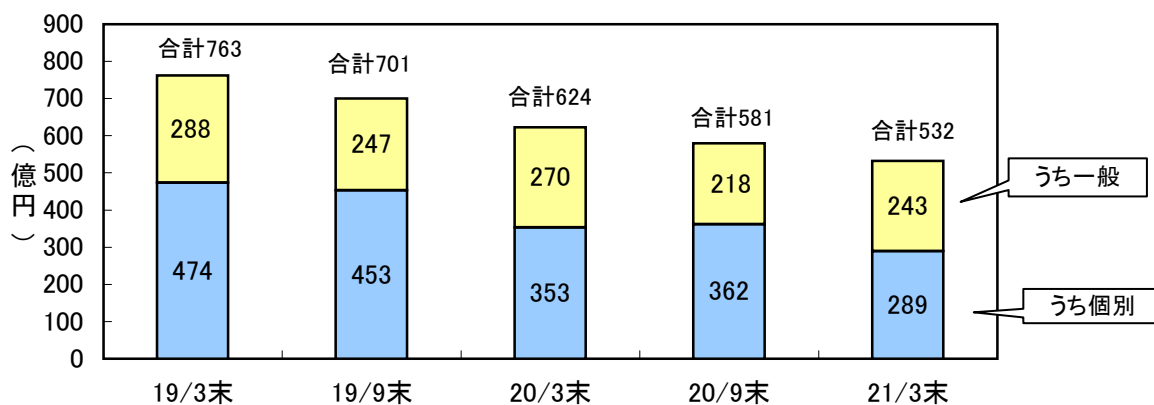
○与信費用は、厳格な引当を継続しましたが、前期比6億円減少し65億円となりました。

○与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額



○貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権

(当行は部分直接償却を行っておりません。)

(単位：億円)

区 分	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	368	△ 51	△ 22	420	391
破綻先債権	134	34	69	100	64
実質破綻先債権	234	△ 85	△ 92	319	326
危険債権	539	△ 42	△ 74	582	613
要管理債権	144	△ 174	△ 251	319	395
金融再生法開示債権 A	1,052	△ 268	△ 347	1,321	1,400
正常債権 B	38,189	1,060	2,697	37,128	35,491
総与信 C=A+B	39,242	792	2,350	38,450	36,891

不良債権比率 A÷C	2.68%	△ 0.75%	△ 1.11%	3.43%	3.79%
------------	-------	---------	---------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	890	△ 215	△ 317	1,106	1,207
不良債権比率	2.27%	△ 0.62%	△ 1.02%	2.89%	3.29%

(開示債権に対する保全率)

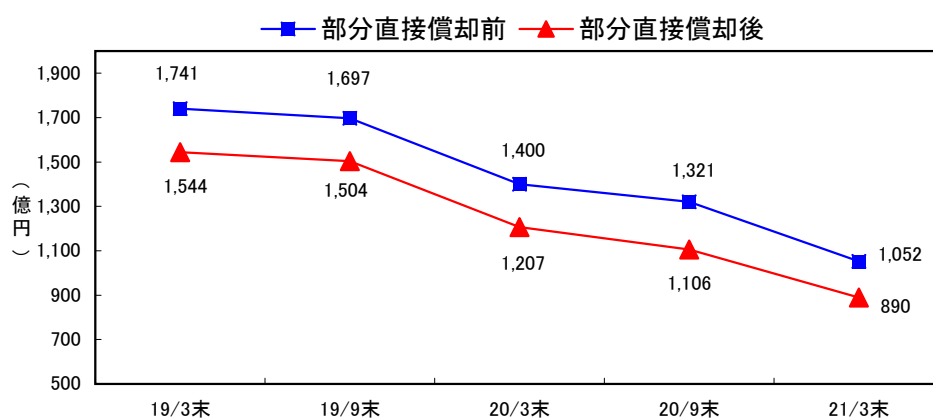
(単位：億円)

区 分	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
金融再生法開示債権A	1,052	△ 268	△ 347	1,321	1,400
担保・保証等による保全額B	570	△ 99	△ 123	670	694
貸倒引当金C	307	△ 97	△ 115	404	422
保全額 D=B+C	878	△ 197	△ 238	1,075	1,117
保全率 D/A	83.4%	2.1%	3.7%	81.3%	79.7%

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比347億円減少し1,052億円となりました。また、不良債権比率についても、前期末比1.11%低下し2.68%となりました。

○なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、890億円となります。また、不良債権比率についても、2.27%となります。

○金融再生法開示債権の推移



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (21年3月末)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	= リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 134	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 368	187	(引当率100%) 181	100%	破綻先債権 134	7
実質破綻先 234			延滞債権 767			
破綻懸念先 539	危険債権 539	335	(引当率52.6%) 107	82.0%		
要管理先 339	要管理債権 144	48	(与信に対する引当率21.7%) 18	46.1%	3か月以上延滞債権 13	
					貸出条件緩和債権 130	
要管理先以外の 要管理先 3,492		合計 570	合計 307	↓ 全体の保全率 83.4%		
正常先 32,924	正常債権 38,189					
その他 1,577						
合計 39,242	合計 39,242					

金融再生法開示債権 1,052	リスク管理債権 1,045
↓ 部分直接償却を実施した場合 890	↓ 部分直接償却を実施した場合 883

○金融再生法開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 : 貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.63%低下したものの11.26%と高水準を維持。
- 連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.26%上昇し、9.46%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

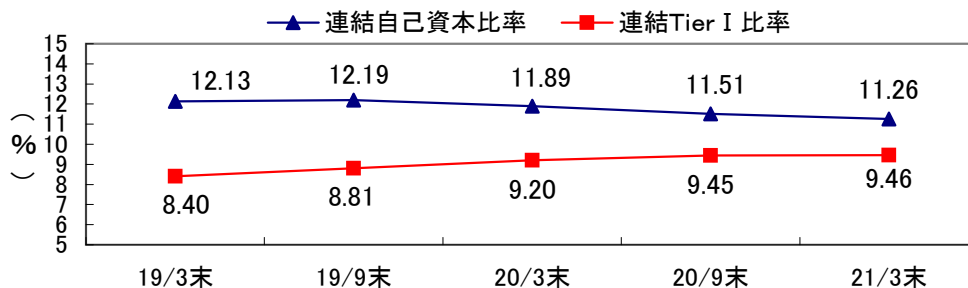
【連結】	21年3月末 [速報値]	20年9月末比	20年3月末比	20年9月末	20年3月末
	連結自己資本比率	11.26%	△0.25%	△0.63%	11.51%
連結Tier I 比率	9.46%	0.01%	0.26%	9.45%	9.20%
連結自己資本	3,610	△96	△205	3,706	3,815
連結Tier I	3,031	△12	80	3,044	2,951
リスク・アセット	32,042	△159	△35	32,201	32,077

○連結自己資本比率は、有価証券の含み益の減少などから前期末比0.63%低下しましたが、引き続き11.26%と高水準を維持しています。

○連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.26%上昇して9.46%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



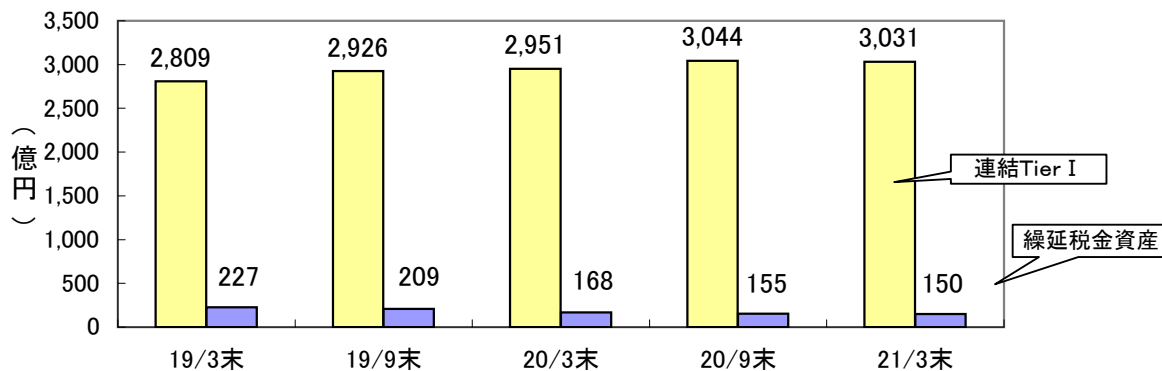
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	21年3月	20年9月比	20年3月比	20年9月	20年3月
	繰延税金資産①	150	△4	△17	155
繰延税金負債② (※)	76	△100	△232	177	308
繰延税金資産の純額③	74	96	215	△22	△140
連結Tier I④	3,031	△12	80	3,044	2,951
比率 (①/④)	4.9%	△0.1%	△0.7%	5.0%	5.6%

※「その他有価証券」、「繰延ヘッジ損益」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 期末配当金>

■平成21年3月期の1株当たりの期末配当金は、3円50銭
(中間配当金3円50銭と合わせ年間7円)。

<6. 平成22年3月期の業績予想>

■平成22年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
 ・中間期…経常収益585億円、経常利益120億円、中間純利益70億円
 ・通期…経常収益1,160億円、経常利益205億円、当期純利益120億円
 ■配当金予想…年間6円(うち中間配当金3円)

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		20年9月比		20年9月比
経常収益	585	△ 66	690	△ 81
(コア業務純益)	195	△ 5	-	-
経常利益	120	△ 51	127	△ 60
中間純利益	70	△ 32	72	△ 33

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		21年3月比		21年3月比
経常収益	1,160	△ 90	1,370	△ 112
(コア業務純益)	395	△ 8	-	-
経常利益	205	70	220	62
当期純利益	120	16	124	14

(単体ベース)

○コア業務純益については、資金利益は個人向け貸出や大企業向け貸出などの残高増加により増加を見込んでいます。一方、役員取引等利益は投資信託手数料の減少などにより減少を見込んでいます。加えて、経費はシステム関連投資による減価償却費の増加などにより増加を見込んでいます。これらからコア業務純益は、前年同期比8億円減少の395億円となる見込みです。

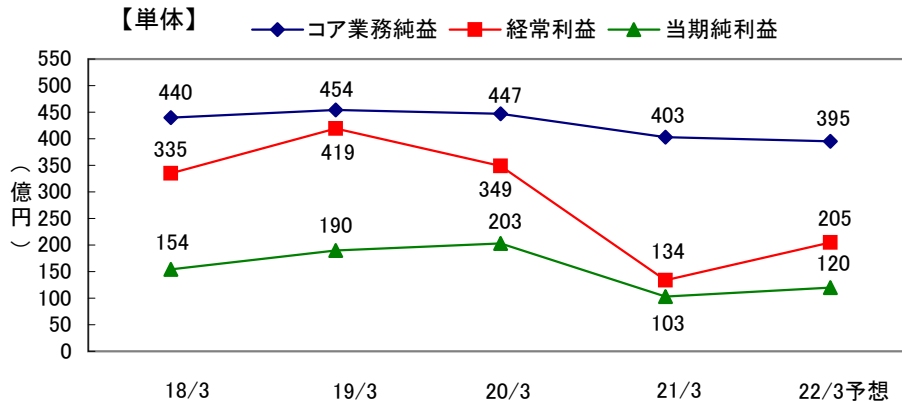
○臨時費用では、有価証券関係損失で株式や投資信託の減損を55億円見込んでいます。
(前提は、22年3月末の日経平均株価を21年3月末と同じ8,109円としています)
与信費用は、前年同期比45億円増加の110億円を見込んでいます。

○経常利益は前年同期比70億円増加の205億円、当期純利益は前年同期比16億円増加の120億円を見込んでいます。連結ベースの当期純利益は、単体と同様の理由により前年同期比14億円増加の124億円を見込んでいます。

○当期の配当金は1株あたり年間6円(中間配当金3円、期末配当金3円)を予定しております。

○連結自己資本比率は、11%程度を見込んでいます。

※平成22年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



Ⅱ 平成21年3月期決算の計数

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期	
			平成20年3月期比	平成20年3月期
業務粗利益	1	96,190	△ 5,727	101,918
国内業務粗利益	2	93,765	△ 5,689	99,455
資金利益	3	86,015	431	85,584
役務取引等利益	4	10,824	△ 3,251	14,075
その他業務利益	5	△ 3,074	△ 2,869	△ 204
(うち国債等債券関係損益)	6	△ 3,409	△ 3,034	△ 375
国際業務粗利益	7	2,425	△ 38	2,463
資金利益	8	2,070	544	1,526
役務取引等利益	9	152	△ 9	161
その他業務利益	10	201	△ 573	775
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 560	△ 301	△ 258
経費 (△)	12	59,771	1,952	57,819
人件費	13	30,183	391	29,792
物件費	14	27,102	1,544	25,558
税金	15	2,485	17	2,468
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	36,418	△ 7,680	44,099
コア業務純益(注2.)	17	40,388	△ 4,345	44,733
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	△ 2,791	△ 985	△ 1,805
業務純益	19	39,210	△ 6,694	45,905
うち国債等債券関係損益	20	△ 3,969	△ 3,335	△ 634
(金銭の信託見合費用)	21	27	△ 23	50
臨時損益	22	△ 25,699	△ 14,794	△ 10,904
不良債権処理額 (△) ②	23	9,331	370	8,960
貸出金償却	24	215	△ 222	438
個別貸倒引当金繰入額	25	5,816	1,399	4,416
偶発損失引当金繰入額	26	189	65	123
貸出債権売却損	27	3,035	△ 946	3,981
保証協会責任共有制度負担金	28	74	74	—
(与信費用①+②)	29	6,539	△ 615	7,154
株式等関係損益	30	△ 16,037	△ 13,697	△ 2,340
株式等売却益	31	641	△ 425	1,067
株式等売却損	32	4,480	1,422	3,057
株式等償却	33	12,198	11,848	350
その他臨時損益	34	△ 330	△ 727	396
経常利益	35	13,484	△ 21,466	34,950
特別損益	36	△ 752	△ 25	△ 726
うち固定資産処分損益	37	△ 488	△ 920	431
うち減損損失 (△)	38	271	70	201
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額 (△)	39	—	△ 1,015	1,015
税引前当期純利益	40	12,731	△ 21,492	34,224
法人税、住民税及び事業税	41	643	△ 7,411	8,055
法人税等調整額	42	1,697	△ 4,121	5,819
当期純利益	43	10,389	△ 9,959	20,349

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
連結粗利益	1	99,546	△ 4,715	104,262
資金利益	2	87,522	962	86,559
役務取引等利益	3	12,987	△ 3,075	16,063
その他業務利益	4	△ 963	△ 2,602	1,639
信託報酬	5	0	0	0
営業経費	6	59,697	2,406	57,290
与信関係費用	7	8,003	△ 1,297	9,300
貸出金償却	8	322	△ 602	925
個別貸倒引当金繰入額	9	7,124	1,091	6,033
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 2,753	△ 989	△ 1,763
偶発損失引当金繰入額	11	189	65	123
貸出債権売却損	12	3,045	△ 936	3,981
保証協会責任共有制度負担金	13	74	74	—
株式等関係損益	14	△ 16,037	△ 13,544	△ 2,493
持分法による投資損益	15	62	22	40
その他	16	△ 116	△ 1,152	1,035
経常利益	17	15,754	△ 20,499	36,254
特別損益	18	△ 746	△ 31	△ 715
税金等調整前当期純利益	19	15,008	△ 20,531	35,539
法人税、住民税及び事業税	20	1,280	△ 7,777	9,058
法人税等調整額	21	1,675	△ 3,857	5,532
少数株主利益	22	1,062	674	387
当期純利益	23	10,989	△ 9,570	20,560

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	41,279	△ 5,919	47,199
--------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法会社数	4	△ 1	5

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		36,418	△ 7,680	44,099
職員一人当たり(千円)		11,744	△ 2,936	14,680
(2) 業務純益		39,210	△ 6,694	45,905
職員一人当たり(千円)		12,644	△ 2,636	15,281

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】（全店計）

（単位：％）

	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.82	△ 0.11	1.93
(イ) 貸出金利回	2.00	△ 0.07	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.39	△ 0.05	1.44
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	△ 0.09	1.46
(イ) 預金等利回	0.24	△ 0.08	0.32
(ロ) 外部負債利回	0.87	△ 0.63	1.50
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△ 0.01	0.46

【単体】（国内部門）

（単位：％）

	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.04	1.79
(イ) 貸出金利回	1.99	△ 0.05	2.04
(ロ) 有価証券利回	1.32	—	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.30	—	1.30
(イ) 預金等利回	0.22	—	0.22
(ロ) 外部負債利回	0.48	△ 0.16	0.64
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	△ 0.04	0.49

4. 有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成20年3月期比	平成20年3月期
国債等債券関係損益	△ 3,969	△ 3,335	△ 634
売却益	471	174	296
償還益	0	0	—
売却損	1,435	504	930
償還損	515	515	—
償却	2,490	2,490	—
株式等関係損益	△ 16,037	△ 13,697	△ 2,340
売却益	641	△ 425	1,067
売却損	4,480	1,422	3,057
償却	12,198	11,848	350

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,530	△516	1,554	24	2,047	2,083	36
その他有価証券	18,703	△58,411	47,776	29,073	77,115	97,942	20,826
株式	10,110	△54,399	23,959	13,849	64,509	72,174	7,664
債券	16,753	△1,763	22,230	5,476	18,517	23,630	5,113
その他	△8,160	△2,248	1,586	9,747	△5,911	2,137	8,049
合計	20,233	△58,928	49,331	29,097	79,162	100,025	20,863
株式	10,110	△54,399	23,959	13,849	64,509	72,174	7,664
債券	18,308	△2,292	23,784	5,476	20,601	25,714	5,113
その他	△8,184	△2,236	1,587	9,771	△5,948	2,137	8,085

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成21年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、11,063百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成21年3月末				平成20年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,669	△392	1,699	29	2,061	2,121	59
その他有価証券	18,632	△58,453	47,776	29,144	77,086	97,942	20,856
株式	10,039	△54,441	23,959	13,920	64,480	72,174	7,693
債券	16,753	△1,763	22,230	5,476	18,517	23,630	5,113
その他	△8,160	△2,248	1,586	9,747	△5,911	2,137	8,049
合計	20,301	△58,845	49,475	29,173	79,147	100,063	20,915
株式	10,039	△54,441	23,959	13,920	64,480	72,174	7,693
債券	18,336	△2,283	23,818	5,481	20,620	25,734	5,113
その他	△8,073	△2,120	1,697	9,771	△5,953	2,154	8,108

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成21年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、11,048百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等（期首）

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,476
(割引率)		(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	54,868
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	22,790
未認識過去勤務債務	(E)	△ 7
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	23,176
うち前払年金費用		23,909
うち退職給付引当金		△ 733

(参考)

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 54,987
年金資産時価総額	(B)	55,008
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	22,790
未認識過去勤務債務	(E)	△ 7
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	22,804
うち前払年金費用		23,909
うち退職給付引当金		△ 1,105

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		平成21年3月期
退職給付費用		2,602
勤務費用		1,653
利息費用		1,073
期待運用収益		△ 1,404
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 3
数理計算上の差異の費用処理額		1,206
その他		77

(参考)

【連結】

(単位：百万円)

		平成21年3月期
退職給付費用		2,637

7. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	[速報値]	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.92%	△ 0.26%	11.18%	11.60%
(2) Tier I 比率	9.15%	—	9.15%	8.94%
(3) Tier I	292,938	△ 1,577	294,515	286,022
(4) Tier II	56,602	△ 8,717	65,319	85,436
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	8,416	△ 11,430	19,846	34,701
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,572	△ 16	11,589	11,641
(ハ) うち劣後ローン残高	12,000	—	12,000	12,000
(5) 控除項目	93	△ 13	107	123
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	349,446	△ 10,281	359,727	371,335
(7) リスクアセット	3,199,825	△ 17,672	3,217,498	3,198,929

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	[速報値]	20年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.26%	△ 0.25%	11.51%	11.89%
(2) Tier I 比率	9.46%	0.01%	9.45%	9.20%
(3) Tier I	303,191	△ 1,255	304,447	295,161
(4) Tier II	59,060	△ 8,562	67,623	87,871
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	8,385	△ 11,446	19,832	34,691
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	11,572	△ 16	11,589	11,641
(ハ) うち劣後ローン残高	12,000	—	12,000	12,000
(5) 控除項目	1,212	△ 209	1,422	1,438
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	361,038	△ 9,608	370,647	381,595
(7) リスクアセット	3,204,221	△ 15,938	3,220,160	3,207,753

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	10.91	△ 0.29	11.20	12.07
コア業務純益ベース	12.10	0.40	11.70	12.24
業務純益ベース	11.74	0.54	11.20	12.56
当期純利益ベース	3.11	△ 2.84	5.95	5.57

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
預 金（末残）	5,265,652	△ 11,443	5,277,096	5,263,945
（平残）	5,239,995	△ 31,925	5,271,920	5,225,907
貸 出 金（末残）	3,863,580	83,306	3,780,274	3,619,191
（平残）	3,743,251	77,967	3,665,283	3,655,473
有価証券（末残）	1,807,940	△ 163,299	1,971,239	2,044,788
（平残）	1,934,065	△ 67,002	2,001,068	1,877,689

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、その他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施していません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	13,422	3,398	6,965	10,023	6,457
	延滞債権	76,738	△ 12,720	△ 16,717	89,459	93,456
	3ヵ月以上延滞債権	1,395	192	71	1,202	1,323
	貸出条件緩和債権	13,022	△ 17,682	△ 25,184	30,704	38,206
	合計	104,578	△ 26,811	△ 34,864	131,390	139,442

貸出金残高（未残）	3,863,580	83,306	244,389	3,780,274	3,619,191
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.34	0.08	0.17	0.26	0.17
	延滞債権	1.98	△ 0.38	△ 0.60	2.36	2.58
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	—	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.33	△ 0.48	△ 0.72	0.81	1.05
	合計	2.70	△ 0.77	△ 1.15	3.47	3.85

仮に21年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7,732	1,546	3,656	6,186	4,076
	延滞債権	66,205	△ 5,563	△ 10,387	71,768	76,592
	3ヵ月以上延滞債権	1,395	192	71	1,202	1,323
	貸出条件緩和債権	13,022	△ 17,682	△ 25,184	30,704	38,206
	合計	88,355	△ 21,506	△ 31,842	109,861	120,198

貸出金残高（未残）	3,847,357	88,611	247,410	3,758,745	3,599,947
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	0.04	0.09	0.16	0.11
	延滞債権	1.72	△ 0.18	△ 0.40	1.90	2.12
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	—	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.33	△ 0.48	△ 0.73	0.81	1.06
	合計	2.29	△ 0.63	△ 1.04	2.92	3.33

【連結】

(単位：百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末	
			20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	13,930	3,414	6,987	10,516	6,943
	延滞債権	79,653	△ 12,664	△ 16,798	92,318	96,452
	3ヵ月以上延滞債権	1,395	192	71	1,202	1,323
	貸出条件緩和債権	18,322	△ 17,386	△ 24,638	35,708	42,961
	合計	113,302	△ 26,443	△ 34,377	139,745	147,680

貸出金残高（未残）	3,825,609	85,186	247,172	3,740,423	3,578,437
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.36	0.08	0.17	0.28	0.19
	延滞債権	2.08	△ 0.38	△ 0.61	2.46	2.69
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	—	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.47	△ 0.48	△ 0.73	0.95	1.20
	合計	2.96	△ 0.77	△ 1.16	3.73	4.12

仮に21年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末	
			20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	7,881	1,556	3,688	6,325	4,193
	延滞債権	67,265	△ 5,619	△ 10,251	72,885	77,517
	3ヵ月以上延滞債権	1,395	192	71	1,202	1,323
	貸出条件緩和債権	18,322	△ 17,386	△ 24,638	35,708	42,961
	合計	94,865	△ 21,257	△ 31,130	116,122	125,995

貸出金残高（未残）	3,807,172	90,372	250,420	3,716,800	3,556,752
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.20	0.03	0.09	0.17	0.11
	延滞債権	1.76	△ 0.20	△ 0.41	1.96	2.17
	3ヵ月以上延滞債権	0.03	—	—	0.03	0.03
	貸出条件緩和債権	0.48	△ 0.48	△ 0.72	0.96	1.20
	合計	2.49	△ 0.63	△ 1.05	3.12	3.54

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	53,224	△ 4,948	△ 9,228	58,172	62,452
一般貸倒引当金	24,300	2,416	△ 2,791	21,883	27,092
個別貸倒引当金	28,923	△ 7,365	△ 6,436	36,289	35,360

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	62,585	△ 4,758	△ 9,460	67,343	72,045
一般貸倒引当金	26,788	2,587	△ 2,748	24,201	29,537
個別貸倒引当金	35,796	△ 7,345	△ 6,711	43,142	42,508

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権A	88,355	104,578	△ 16,223
担保・保証等による保全額B	56,809	56,809	—
貸倒引当金C	14,284	30,507	△ 16,223
保全率 (B+C)/A	80.46	83.49	△ 3.03

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権A	94,865	113,302	△ 18,437
担保・保証等による保全額B	57,767	57,767	—
貸倒引当金C	14,535	32,972	△ 18,437
保全率 (B+C)/A	76.21	80.08	△ 3.87

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,894	△ 5,111	42,006	39,136
危険債権	53,975	△ 4,255	58,231	61,387
要管理債権	14,417	△ 17,490	31,907	39,529
小計	105,287	△ 26,857	132,144	140,052
正常債権	3,818,936	106,066	3,712,870	3,549,137
合計	3,924,223	79,209	3,845,014	3,689,189
不良債権比率 (%)	2.68	△ 0.75	3.43	3.79

仮に21年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,671	193	20,477	19,881
危険債権	53,975	△ 4,255	58,231	61,387
要管理債権	14,417	△ 17,490	31,907	39,529
小計	89,063	△ 21,552	110,615	120,797
正常債権	3,818,936	106,066	3,712,870	3,549,137
合計	3,908,000	84,514	3,823,485	3,669,934
不良債権比率 (%)	2.27	△ 0.62	2.89	3.29

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	36,894	53,975	90,869	14,417	105,287
担保・保証等による保全額 B	18,764	33,512	52,276	4,815	57,092
回収懸念額 (A - B) C	18,130	20,462	38,592	9,601	48,194
貸倒引当金 D	18,130	10,764	28,894	1,836	30,731
保全額 (B + D) E	36,894	44,276	81,171	6,652	87,823
引当率 (D/C)	100.0%	52.6%	74.8%	19.1%	63.7%
保全率 (E/A)	100.0%	82.0%	89.3%	46.1%	83.4%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に21年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	20,671	53,975	74,646	14,417	89,063
担保・保証等による保全額 B	18,764	33,512	52,276	4,815	57,092
回収懸念額 (A - B) C	1,906	20,462	22,369	9,601	31,971
貸倒引当金 D	1,906	10,764	12,671	1,836	14,508
保全額 (B + D) E	20,671	44,276	64,948	6,652	71,600
引当率 (D/C)	100.0%	52.6%	56.6%	19.1%	45.3%
保全率 (E/A)	100.0%	82.0%	87.0%	46.1%	80.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店計	3,830,728	82,946	245,543	3,747,782	3,585,185
製造業	747,866	80,495	103,003	667,371	644,863
農業	5,234	258	125	4,976	5,109
林業	224	90	0	134	224
漁業	2,197	△ 3,079	△ 175	5,276	2,372
鉱業	11,102	224	6,964	10,878	4,138
建設業	185,916	14,619	2,170	171,297	183,746
電気・ガス・熱供給・水道業	19,996	5,419	7,405	14,577	12,591
情報通信業	17,415	△ 813	5,031	18,228	12,384
運輸業	124,910	13,895	19,654	111,015	105,256
卸売・小売業	447,054	2,549	20,208	444,505	426,846
金融・保険業	176,863	△ 7,021	△ 2,353	183,884	179,216
不動産業	208,826	△ 10,461	△ 15,002	219,287	223,828
各種サービス業	496,478	△ 5,459	△ 6,260	501,937	502,738
地方公共団体	152,810	△ 55,355	1,854	208,165	150,956
その他	1,233,828	47,585	102,918	1,186,243	1,130,910

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
全店計	104,578	△ 26,811	△ 34,864	131,390	139,442
製造業	18,109	△ 5,502	△ 8,161	23,611	26,270
農業	—	△ 274	△ 276	274	276
林業	8	△ 0	5	9	3
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	955	△ 19	△ 38	974	994
建設業	13,862	△ 474	△ 394	14,337	14,257
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	577	△ 67	△ 49	644	627
運輸業	3,203	△ 1,085	△ 936	4,288	4,140
卸売・小売業	15,690	△ 2,473	△ 1,840	18,163	17,530
金融・保険業	1,392	△ 202	78	1,595	1,314
不動産業	12,105	904	561	11,201	11,544
各種サービス業	24,814	△ 17,388	△ 21,617	42,203	46,432
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,857	△ 227	△ 2,193	14,085	16,050

(3) 個人向け貸出残高 (消費者ローン残高)

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
個人向け貸出残高	1,231,521	48,727	104,458	1,182,794	1,127,063
うち住宅ローン	1,170,875	51,015	112,479	1,119,860	1,058,396
うちその他ローン	60,646	△ 2,288	△ 8,021	62,934	68,667

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出残高	2,811,287	65,837	91,766	2,745,450	2,719,521
うち個人向け貸出	1,231,521	48,727	104,458	1,182,794	1,127,063
うち中小企業向け貸出	1,579,766	17,110	△ 12,692	1,562,656	1,592,458
中小企業等貸出比率	73.38	0.13	△ 2.47	73.25	75.85

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
マレーシア	1	△ 23	△ 44	25	46
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	1	△ 23	△ 44	25	46
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績（平成21年3月期）

【単体】

(1) 平成20年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

（単位：億円）

	20年3月末A	21年3月末	増 減
破産更生等債権	391	201	△ 189
危険債権	613	396	△ 217
合 計	1,005	598	△ 406

②オフバランス化の実績

（単位：億円）

	オフバランス額B
清算型処理	6
再建型処理	4
債権流動化	144
直接償却	1
回収・返済	159
その他	90
合 計	406

（注）「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成21年3月期分（新規分）

（単位：億円）

新規発生額 C	
破産更生等債権	167
危険債権	142
合 計	310

(3) 平成21年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

（単位：億円）

当期末残高(A-B+C)	
破産更生等債権	368
危険債権	539
合 計	908